	事業番号	05 11 03 <b>事業改善シート(令和4年度実施事業分)</b> □当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検
	事業名	権利擁護推進事業 部局 健康福祉部 課・室 障がい者支援課
ı	<b>ず</b> 未 和	実施期間 H3 ~   E-mail   shogai-shien@pref.naganolg.ip
		総 合 5 か 年 計 画( し あ わ せ 信 州 創 造 プ ラン 2.0 )
	8つの 重点目標	⑦健康長寿日本一を維持
İ	総合的に展開する重点政策	3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

## 1 相坐と細題

_	1 児仏と硃彦							
	目指す姿	障がいのある人もない人も全ての人々が、相互に理解を深め、支えな差別的取扱いや虐待を受けることがないよう、障がい者の権利を擁	合う「心のバリアフリー」を推進するとともに、 障がいを理由とした不当 護する取組を推進し、 共生社会の実現を目指す。					
	これまでの 取組	<ul> <li>・障がい者の虐待に関する相談対応や市町村との連絡調整等を実施</li> <li>・障がいを理由とする差別解消の相談対応や合理的配慮への理解を促進</li> <li>・ろう者が地域で安心して生活できるよう、手話の普及や手話を通じてろう者と交流する場を創出</li> </ul>						
		課題	今後の方向性					
	令和3年度 の点検結果 現状分析	・障がいのある人もない人も、誰もがお互いに人格と個性を尊重し、 ともに支え合う「共生社会」を実現するためには、社会モデルの考え 方を前提として、様々な心身の障がいを正しく理解し、必要かつ合 理的な配慮を考え、社会の仕組みを変えていくことが必要	・共生社会実現のための新しい条例の制定とともに、障がい者に対する合理的配慮への理解を促進 ・障がい特性や必要な配慮等を理解し、手助けする「信州あいサポート運動」や、援助や配慮が必要な方が周囲に知らせる「ヘルプマーク」を普及・障がい者権利擁護(虐待防止)センターによる虐待に関する相談対応や市町村への助言等及び施設従事者等を対象とした障がい者虐待防止研修を実施					

## 2 令和4年度事業内容

- 障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりの推進 ・「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例(予定)」に基づく広報・啓発・虐待防止や差別解消など、障がい者の権利擁護の推進 ・障がい者への配慮を求める「信州あいサポート運動」の推進や「ヘルプマーク」の普及

- 手話の普及や交流の促進 ・「長野県手話言語条例」による手話の普及のための講座を開催 ・ろう者とろう者以外の者が手話を通じて交流する活動を支援





「信州あいサポート運動」



DX、ゼロカーボン、 共生社会づくり、 学びの県づくり に資する取組

予算のポイント 主な取組 (予定)

【共生社会づくり】 ・虐待や差別に係る相談体制の整備や理解促進のための研修会等の開催により、障がい者への理解を深め、権利擁護の推進を図る

・手話講座の開催等により手話を普及させ、手話やろう者に対する県民の理解を促進する 【学びの県づくり】 小・中学生向けに手話講座や各種研修会を開催し、障がい者への理解を促進する

	指標の状況及び目標値[/	':改	善、> : 년	悪化 .	、→ :変′	化なし	、一:数值	なし]
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度 (見込)	R4年度 目標値
1	虐待防止研修出席法人数の割合	%	71	۲	75	7	70	72
2	手話講座参加者数	人	444	1	431	<b>→</b>	430	480
3								
4								
5								

	区分	)台	単位:千円)	R2年度	R3年度	R44	年度							
		Ī	前年度繰越											
	予算額	予								当初予算	28,835	31,770	要求	52,064
事				コ切丁奔	20,000 01,110	31,770	予算案	42,610						
業				補正予算	0	0								
*			加工丁升	O	U									
コ			合計(A)	28,835	31,770	要求	52,064							
ス			口 pi (八)	20,000	31,770	予算案	42,610							
			さた――似財酒	17 144	15,949	要求	30,098							
ト		うち一般財源 17,144	15,949	予算案	19,023									
	決 算 額(B)			21,247										
	(人 异 (R(D)		41,441											
	J	職」	員数(人)	7.4	7.4		7.4							

1.施設従事者等が障がい者虐待防止の正しい理解と知識の習得を図るため、虐待防止研修への出席法人数の割合が直近3か年の水準を維 持できるように成果目標を設定

2.幅広い年齢層、多職種の県民による手話やろう者への理解を促進するため、ろう者とふれあう手話講座への参加者数が増加するよう成果目標 を設定

果指 標 設定 理

由 目 標値 県主催の研修受講以外の方法で障がい者虐待防止に取り組んでいる事業所もあるため、現在の水準を維持することを目標とする
 令和5年度の受講者総数500名以上を目指し、令和4年度は40回(1講座10名以上が対象)以上開催し、受講者数480名を目標とする

共生社会づくり体制整備事業について、既存事業の活用や事業効果等を踏まえ減額

予算要求からの 主な変更点

事	業番号	05 11 03	事業改善シート	(令和4年度実施事業	分)	□当初要求	■当初刊	予算案 □補正予算案 □点検
事	業名	権利擁護	<b>養推進事業</b>		部局	健康福祉部	課·室	障がい者支援課

	事業		細事業名			R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
	1	障がい福祉啓発	惟進事業	Ê	2,071 千円	1,915	要求 4,511 予算案 3,992 千円
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法	令	和4年度 実施内		113
1	障がい 運営	者施策推進協議会の	直接	障がい者に関する施策の総合 捗状況など、必要な事項を調査			
2	障がい	福祉の啓発活動	直接	障がい福祉功労者に対し社会 で街頭啓発を実施	福祉表彰を実施	近し、障害者週間	に長野駅及び松本駅
3	障がV の作成	〉福祉制度周知用冊子	直接	障がい福祉制度の周知のため し、関係機関に配布	の冊子「障がい	のある方の自立	支援のしおり」を作成
4	障がい	のある方の実態調査	委託	次期計画「長野県障がい者プラ 福祉計画(仮称)」の基礎資料。			

細事業 No.		細事業名			R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
	2	障がい者虐待防	止対策支	援事業	4,766 壬円	5,356 千円	要求 5,290 予算案 5,290 千円
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法	令	和4年度 実施内		
1		・者権利擁護(虐待防 ンターの運営	直接	障がい者虐待に関する相談対 虐待防止推進員(1名)を配置	応や関係機関と	の連絡調整等の	の業務を行う障がい者
2		職員や市町村職員等に 5障がい者虐待防止研	直接	施設職員等向け研修及び市町	「村職員向け研修	<b>多を実施</b>	
	障がい 出前講	・者虐待防止に関する 構座	直接	障がい者虐待防止に関する出	前講座を実施		

	事業 [o.		細事業	<b>注名</b>	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
	3	障がい者共生社会づくり体制整備事業			7,980 千円	10,001 千円	要求 28,040 予算案 19,105 千円
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法	令疗	和4年度 実施内	内容(予定)	
1	章がい	者共生社会づくり推進員	直接	障がい者差別に関する相談対 共生者会づくり推進員を配置	応や関係機関と	の連絡調整等の	の業務を行う障がい者
2	共生社 の設置	上会づくり調整委員会 計	直接	紛争の解決を図るためのあっせ な調査審議およびあっせんを行			
3	合理的配慮の適切な提供を 促進		直接 補助金	・優良事業所の取組紹介、障がい者に配慮した事業者の認定制度の創 ・事業者における合理的配慮関連物品等に対する購入支援			制度の創設
4	障がV え方の	)の「社会モデル」の考 )発信	委託	障がい者の社会参加を目的とし	した県民フォーラ	うムの開催	

事業番号	05 11 03	事業改善シート(令和4年度実施事	業分)	□当初要求	■当初刊	予算案 □補正予算案 □点検
事 業 名	権利擁護	<b>養推進事業</b>	部局	健康福祉部	課·室	障がい者支援課

	事業 o.	細事業名			R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
4	4	信州あいサポート	、運動推進	進事業	3,627 千円	3,572 千円	要求3,483予算案3,483千円
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法	令	和4年度 実施内	内容(予定)	
1	信州を 配置	かいサポート推進員の	直接	信州あいサポート運動を推進す	けるため、信州あ	いサポート運動	推進員を配置
2	あいサポーター研修の実施		直接	あいサポーターの募集及び信息	州あいサポート道	重動の普及を図	るための研修を実施
3	ヘルプマークの普及		直接	市町村窓口、保健福祉事務所報等を実施	窓口等でヘルフ	ペマークの配付と	・普及を図るための広

	事業 lo.		· 经	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
	5	手話普及関連事	業		4,859 千円	2,433 千円	要求 2,293 予算案 2,293 千円
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法	令	和4年度 実施内	內容(予定)	
1	手話を への助	と通じた支え合い活動 力成	直接 補助金	ろう者とろう者以外のものが共生サークルの交流活動等を補助。		る地域社会を実	<b>現できるよう、手話</b>
2	共生社 講座	土会実現のための手話	委託	企業や団体等へろう者が出向。 取得や手話に関心を持つため			ュニケーション手段の
3	ろうあ	者相談員設置事業	委託	ろう者の相談・支援の機会を確	保するため、ろう	者相談員を設け	置.

	事業 lo.		名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
	6	その他権利擁護	推進事業		5,532 千円	8,493 千円	要求 8,447 予算案 8,447 千円
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法	令	和4年度 実施区		
1		者社会参加推進セン 置事業		障がい者の現状・課題や多様/ 解促進のための啓発活動等を		及び障がい者の	自立と社会参加、理
2		E宅障害児・者実態調 (生活のしづらさ調	直接	障がい福祉施策の基礎資料と を把握する全国調査を実施	するため、在宅の	の障がい児・者等	等の生活実態とニーズ